



一般社団法人 投資信託協会
広報部 調査広報室 調査広報室レポート

投資者意識調査に見られる未投資者の特徴

－ 「知らない」「お金がない」と古くて新しい「金融機関への不信」
（1万人アンケート調査より）－

1. 問題意識
2. アンケートの内容
 - (1) 実施概要
 - (2) 投資の実施有無についての設問
3. 未投資者の特徴 － 「知らない」「お金がない」より「金融機関への不信」か
4. 結び － 「知らない」「お金がない」「金融機関への不信」の解消

2025年7月29日

一般社団法人投資信託協会 広報部調査広報室長 青山直子
（協力者：広報部調査広報室 主任 篠原仁）

1. 問題意識

本会が本年1月から2月に行った1万人アンケート調査¹から、現在投資を行っている人々と過去投資を行っていた人々について、満足度や不安感を抱いている人の特徴を述べてきた²。

しかし、1万人のうち、最も多いのは、「未投資者」である5,307の人々である。投資するかしないかは個人が置かれた状況や個人の考えに依るものであるが、未だ投資行動をとらない人々に共通することは何であろうか。

投資行動は金融リテラシーとの関係が深いことについては、既に様々な研究がなされている。Van Rooij et al. (2007)は、金融リテラシーが金融に係る意思決定に影響を与え、リテラシーが低い人は、株式に投資する可能性が低いことを示した。Yamori and Ueyama (2022)は、高い金融リテラシーは株式市場への参加を増加させる傾向があること、一方、金融リテラシーの高い世帯が、必ずしも金融資産に占める持株比率が高いわけではないことも指摘した。大野 (2025)は、金融教育経験と金融リテラシーは概ね有価証券保有額を高めること、金融教育は金融リテラシーを高めること、そして、金融教育経験と金融リテラシーはNISA利用を促すことを報告している。

本稿では、金融経済・投資リテラシーのほかに、人々の資産形成のための株式や投資信託への投資を躊躇う要素について探りたい。なお、本稿での未投資者とは、株式あるいは投資信託への投資が未実施である人々である。

2. アンケートの内容

(1) 実施概要

アンケートはインターネットにより、以下のとおり実施した。

- 調査時期

2025年1月28日(火)～2月4日(火)

- 調査目的

全国の20歳～69歳の男女個人を対象に、投資(株式や投資信託)の利用実態別に調査を行い、一般生活者の①投資行動、②投資に関する意識、③今後の投資意向についてそれぞれ確認することで、資産形成に対するニーズを把握し、今後の投資・積立投資の普及、利用促進につながる基礎資料とする。

- 調査手法 インターネット調査(インターネットモニターパネル利用)

- 調査地域・対象 全国 20～69歳男女個人

- サンプル数・割付

合計10,000名を性・年代・エリア(首都圏、阪神圏、その他地域の3ブロック)の人口構成比(令和6年1月1日

¹ 投資信託協会「投資に関するWeb調査(投資に関する1万人アンケート)2024年度(令和6年度)調査報告書」https://www.toushin.or.jp/statistics/Tsumiken/Survey_results/web_2024/

² 青山直子(2025)「投資者意識調査に見られる満足度と不安感(1)ー現在の投資者の6割は投資に不安感を抱いている(1万人アンケート調査より)ー」投資信託協会調査広報室レポート、青山直子(2025)「投資者意識調査に見られる満足度と不安感(2)ー不安感を抱いている人の特徴と金融経済・投資教育の目的ー」投資信託協会調査広報室レポート

現在の住民基本台帳に基づく) で割付

		20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	20-69歳計
男性	首都圏	269	290	359	391	267	1,576
	阪神圏	120	123	157	179	131	710
	その他地域	432	480	629	654	583	2,778
男性計		821	893	1,145	1,224	981	5,064
女性	首都圏	263	275	337	365	260	1,500
	阪神圏	120	124	161	183	139	727
	その他地域	399	454	602	646	608	2,709
女性計		782	853	1,100	1,194	1,007	4,936
TOTAL		1,603	1,746	2,245	2,418	1,988	10,000

株式・投資信託	現在投資者	4,085
	過去投資者	608
投資経験別	未投資者	5,307

世帯年収	n	%
全体	10,000	100.0
100万円未満	516	5.2
100～200万円未満	605	6.1
200～300万円未満	826	8.3
300～400万円未満	986	9.9
400～500万円未満	1,004	10.0
500～600万円未満	869	8.7
600～700万円未満	741	7.4
700～800万円未満	682	6.8
800～1,000万円未満	919	9.2
1,000～1,500万円未満	829	8.3
1,500～2,000万円未満	174	1.7
2,000～3,000万円未満	65	0.7
3,000万円以上	46	0.5
わからない・答えたくない	1,738	17.4
平均値 (万円)	-	615.2

(2) 投資の実施有無についての設問

投資の実施有無は以下の設問により、7つの金融商品について、現在、過去、未実施を問うた。

【投資の実施有無】

Q. あなたは現在、以下の金融資産を持っていますか。

(1つだけ)

質問項目:1.株式 2.投資信託 3.債券(国債・公社債・外国債など) 4.仮想通貨 5.普通預金(銀行の預金口座) 6.定期預金・積立預金・外貨預金 7.貯蓄型保険(終身型生命保険・養老保険・個人年金保険など)

選択肢:1.現在、保有している 2.現在は持っていないが、過去に保有していた 3.保有したことがない

本設問に対して、株式あるいは投資信託について「保有したことがない」と回答した人々を未投資者としている。

3. 未投資者の特徴 - 「知らない」「お金がない」より「金融機関への不信」か

本調査結果に見られる投資に不安感を抱いている人は、どのような人々であるのかを見るために、主な設問から次の式による単回帰分析を行った(図表1)。

$$y=a+bx+\varepsilon$$

なお、年収(個人及び世帯)と世帯金融資産の概算評価額については、「わからない・答えたくない」という回答を中央値に補正した場合に、t値の変化が微小であることを確認している。

(図表1) 投資の実施有無を被説明変数とした単回帰分析

被説明変数		回帰係数 (β)	t値	n
【投資の実施有無】 Q.あなたは現在、以下の商品を保有していますか。 (1つだけ) (株式、投資信託)	1.現在、保有している 2.現在は持っていないが、過去に保有していた 3.保有したことがない			
以下説明変数				
【株式損失許容額】 Q.株式に100万円を投資して損失が出た場合に、どのくらいの金額までなら保有を継続しようと思いますか。 (1つだけ)	1.99万円 (1万円損失) 2.90万円 (10万円損失) 3.80万円 (20万円損失) 4.70万円 (30万円損失) 5.60万円以下 (40万円以上損失)	-0.276433	-41.417672	10000
【投資信託損失許容額】 Q.投資信託に100万円を投資して損失が出た場合に、どのくらいの金額までなら保有を継続しようと思いますか。 (1つだけ)	1.99万円 (1万円損失) 2.90万円 (10万円損失) 3.80万円 (20万円損失) 4.70万円 (30万円損失) 5.60万円以下 (40万円以上損失)	-0.276946	-40.809859	10000
【世帯金融資産の概算の評価額 - 補正】 Q.あなたの世帯で保有されている金融資産の概算の評価額としてあてはまるものをお知らせください。(1つだけ)	1. 10万円未満 2. 10~100万円未満 3. 100~300万円未満 4. 300~500万円未満 5. 500~1000万円未満 6. 1000~2000万円未満 7. 2000~3000万円未満 8. 3000~5000万円未満 9. 5000~1億円未満 10. 1億円~3億円未満 11. 3億円未満 12. わからない・答えたくない 12.⇒中央値に補正	-0.169257	-39.048733	10000
【世帯金融資産の概算の評価額】 Q.あなたの世帯で保有されている金融資産の概算の評価額としてあてはまるものをお知らせください。(1つだけ)	1. 10万円未満 2. 10~100万円未満 3. 100~300万円未満 4. 300~500万円未満 5. 500~1000万円未満 6. 1000~2000万円未満 7. 2000~3000万円未満 8. 3000~5000万円未満 9. 5000~1億円未満 10. 1億円~3億円未満 11. 3億円未満 12. わからない・答えたくない 12.⇒削除	-0.159130	-37.552220	6328
【インフレ率の認識】 Q.物価の上昇率(インフレ率)が3%であると見込まれる時に、あなたが保有する資産が1年で2%増える場合、1年後の状況はどのようになりますか。(1つだけ) [正答1の選択者]	1. 資産は実質的に価値が下がるので、商品を買う量が減る 2. 資産が2%増えるので、商品を買う量が増える 3. 変わらない	-0.614085	-32.935858	10000
【個人年収 - 補正】 Q. あなたの個人年収をお知らせください。(それぞれ1つだけ)	1. 100万円未満 2. 100~200万円未満 3. 200~300万円未満 4. 300~400万円未満 5. 400~500万円未満 6. 500~600万円未満 7. 600~700万円未満 8. 700~800万円未満 9. 800~1,000万円未満 10. 1,000~1,500万円未満 11. 1,500~2,000万円未満 12. 2,000~3,000万円未満 13. 3,000万円以上 14. わからない・答えたくない 14.⇒中央値に補正	-0.113740	-30.926798	10000
【主観的金融知識自信】 Q.あなたは、金融に関する知識にどの程度自信がありますか。以下の7段階のうち、最も近いものをお答えください。(1つだけ)	1.全く自信がない 2. 3. 4.どちらともいえない 5.6. 7.かなり自信がある	-0.181998	-29.725271	10000
【個人年収】 Q. あなたの個人年収をお知らせください。(それぞれ1つだけ)	1. 100万円未満 2. 100~200万円未満 3. 200~300万円未満 4. 300~400万円未満 5. 400~500万円未満 6. 500~600万円未満 7. 600~700万円未満 8. 700~800万円未満 9. 800~1,000万円未満 10. 1,000~1,500万円未満 11. 1,500~2,000万円未満 12. 2,000~3,000万円未満 13. 3,000万円以上 14. わからない・答えたくない 14.⇒削除	-0.109229	-29.520699	8668
【学歴】 Q.あなたの学歴をお教えください。(1つだけ) ※中退・在学中を含みます。	1.小学校・中学校 2.高等学校 3.各種専門学校・短大(含高等専門学校) 4.大学・大学院	-0.244502	-23.676415	10000
【世帯年収】 Q.あなたの世帯年収をお知らせください。(それぞれ1つだけ)	1. 100万円未満 2. 100~200万円未満 3. 200~300万円未満 4. 300~400万円未満 5. 400~500万円未満 6. 500~600万円未満 7. 600~700万円未満 8. 700~800万円未満 9. 800~1,000万円未満 10. 1,000~1,500万円未満 11. 1,500~2,000万円未満 12. 2,000~3,000万円未満 13. 3,000万円以上 14. わからない・答えたくない 14.⇒削除	-0.079239	-22.145841	8262
【世帯年収 - 補正】 Q.あなたの世帯年収をお知らせください。(それぞれ1つだけ)	1. 100万円未満 2. 100~200万円未満 3. 200~300万円未満 4. 300~400万円未満 5. 400~500万円未満 6. 500~600万円未満 7. 600~700万円未満 8. 700~800万円未満 9. 800~1,000万円未満 10. 1,000~1,500万円未満 11. 1,500~2,000万円未満 12. 2,000~3,000万円未満 13. 3,000万円以上 14. わからない・答えたくない 14.⇒中央値に補正	-0.078421	-21.911007	10000
【分散投資効果の認識】 Q.次のA社株とB社株を均等に購入する場合、リターンとリスクはどのようになると考えられますか。A社株：リスク・リターンともに高い B社株：リスク・リターンともに低い なお、リターンとは収益、リスクとは収益の振れ幅を指します。(1つだけ) [正答2の選択者]	1. 均等に買うのだから、リスク・リターンとも、A社株とB社株の平均になる 2. 2種類の株式を買うことで、振れ幅が抑えられ、リターンは平均に、リスクは下がる 3. 2種類ともリスクのある株式を買うのだから、リターンは平均に、リスクは上がる 4. 2種類の株式を買うので、リスク、リターンとも合計され、大きく、ハイリスクハイリターンになる	-0.326975	-16.339460	10000

【値動きに関する認識】 Q.一般的に、投資した際の値動きは以下のどれに当てはまると思いますか。(1つだけ) [正答1の選択者]	1. 100万円を投資したら、1年後に90万円になるかもしれないが、110万円になるかもしれない 2. 100万円を投資したら、1年後に100万円を下回ることなく、110万円より多く増えるかもしれない 3. 100万円を投資したら、1年後に100万円を下回ることなく、110万円より多く増えるものでもない 4. 100万円を投資したら、1年後には100万円を下回り、100万円より多く増えることはない	-0.309400	-15.778249	10000
【年齢】 Q.あなたの年齢をお知らせください。(半角数字をいれてください)	(数字記入)	-0.008824	-12.334136	10000
【株式の1年後の期待収益額】 Q.株式に100万円を投資していた場合に、あなたはその100万円が何万円になっていると良いと思いますか。(半角整数) 1年後	1年後に 100万円が []万円になる (半角整数記入)	0.000277	4.113930	10000
【株式の10年後の期待収益額】 Q.株式に100万円を投資していた場合に、あなたはその100万円が何万円になっていると良いと思いますか。(半角整数) 10年後	10年後に 100万円が []万円になる (半角整数記入)	0.000100	5.634537	10000
【投資信託の1年後の期待収益額】 Q.投資信託に100万円を投資していた場合に、あなたはその100万円が何万円になっていると良いと思いますか。(半角整数) 1年後	1年後に 100万円が []万円になる (半角整数記入)	0.000369	6.346467	10000
【投資信託の10年後の期待収益額】 Q.投資信託に100万円を投資していた場合に、あなたはその100万円が何万円になっていると良いと思いますか。(半角整数) 10年後	10年後に 100万円が []万円になる (半角整数記入)	0.000129	7.808870	10000
【性別】 Q.あなたの性別をお知らせください。(1つだけ)	1.男性 2.女性	0.325582	17.177827	10000
【金融資産ポートフォリオ】 Q.100万円を、AパターンからDパターンの異なる資産配分で投資した場合、20年後の予想額が表のようになりました。あなたが仮に100万円を今後20年間投資するとしたら、どの配分を選びますか?。(1つだけ)	1.Aパターン (ハイリスクハイリターン資産90%、無リスク資産10%) 2.Bパターン (ハイリスクハイリターン資産80%、中リスク中リターン資産10%、無リスク資産10%) 3.Cパターン (ハイリスクハイリターン資産30%、中リスク中リターン資産30%、無リスク資産40%) 4.Dパターン (無リスク資産100%) ⇒配分パターン図及び予想額表は文末【アンケート図1】	0.199594	20.575561	10000
【金融機関への信頼度】 Q.あなたは投資で利用している(していた)金融機関を信頼していますか。(1つだけ) ※現在、投資(株式・投資信託)を実施していない方は、仮に実施した場合を想定してお答えください。また、預貯金のみ利用は含みません。	1.金融機関も担当者も信頼している 2.金融機関は信頼しているが、担当者は信頼できない 3.担当者は信頼しているが、金融機関は信頼できない 4.金融機関も担当者も信頼できない	0.260954	38.996377	10000

さらに、図表1におけるt値の絶対値が大きく、金融経済・投資リテラシーに係る設問事項以外に、投資の実施有無の説明要因として有意であると考えられる事項から、次の式による重回帰分析を行った結果が図表2である。

$$y = a + b_1x_1 + b_2x_2 + \dots + b_nx_n + \varepsilon$$

(図表2) 投資の実施有無を被説明変数とした重回帰分析 (n=10000)

回帰統計	
重相関 R	0.606294
重決定 R ²	0.367593
補正 R ²	0.366960
標準誤差	0.764955

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	3.120224	0.061004	51.147904	0
金融機関への信頼度	0.186466	0.005919	31.501352	9.6E-208
金融資産ポートフォリオ	0.075194	0.008117	9.264092	2.37E-20
性別	0.034470	0.017382	1.983119	0.047381
投資信託損失許容額	-0.093665	0.012181	-7.689138	1.62E-14
株式損失許容額	-0.098937	0.012027	-8.226157	2.17E-16
補正個人年収	-0.033322	0.003694	-9.019549	2.24E-19
年齢	-0.005601	0.000593	-9.445960	4.31E-21
学歴	-0.095262	0.008942	-10.653686	2.32E-26
主観的金融知識自信	-0.089598	0.005467	-16.389850	1.35E-59
補正世帯金融資産の概算の評価額	-0.074767	0.004176	-17.904439	1.37E-70

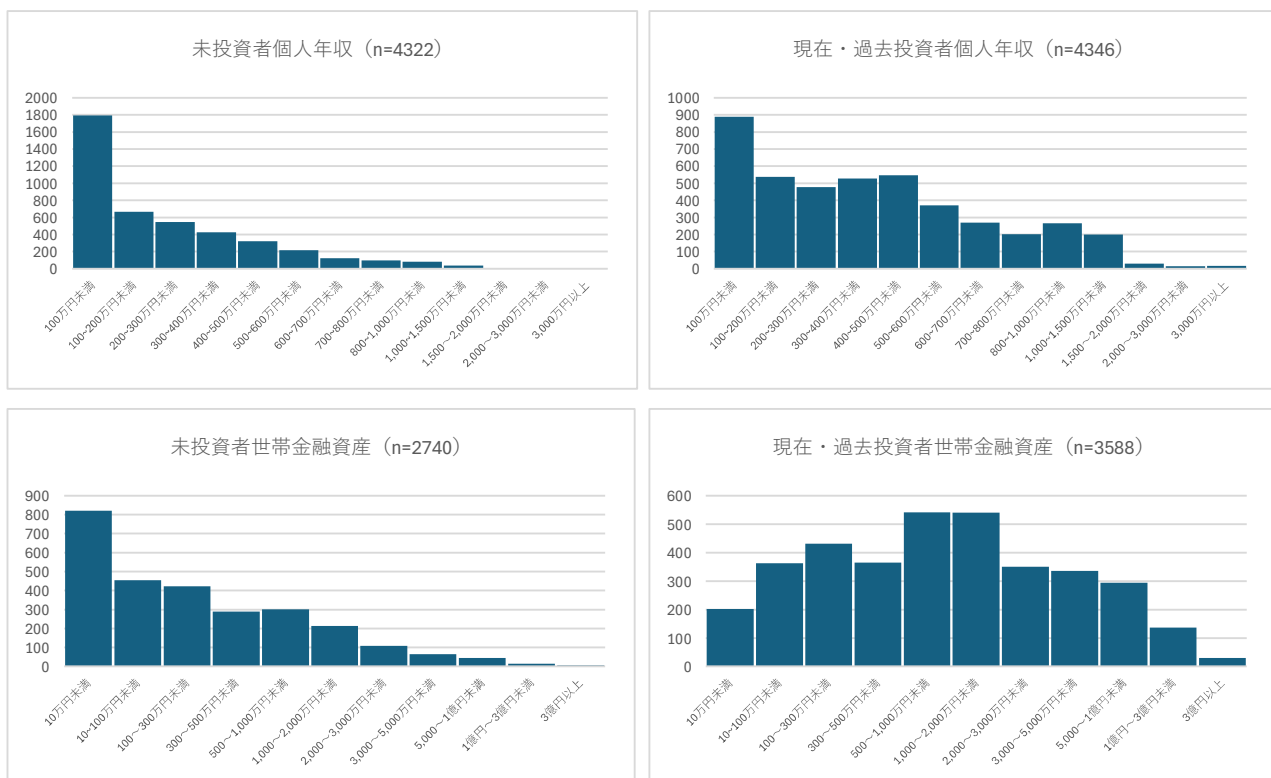
単回帰分析において t 値の高い説明変数でも、各変数間の相関から生じる多重共線性の問題によって重回帰分析では t 値が下がり、金融経済・投資リテラシーに関する設問の回答など、説明変数から外した事項がある。

未投資者の傾向として、損失許容額（損失回避度）が小さい傾向（t 値は負）は、選択する金融資産ポートフォリオにおいてリスク性資産を避ける傾向（t 値は正）に繋がることであり、これは金融経済・投資リテラシーが充分とは言えないことに依るものと考えられるが、それよりも金融機関への信頼度の低さが強い。また、年収の低さよりも金融機関への信頼度の低さが強く働いている傾向が窺える。

これらの分析結果を見ると、年齢、性別を別にして、未投資者は、金融経済・投資リテラシーが低いないし自信がないことや、収入や資産が少ないことと共に、金融機関への信頼度の低い傾向が強いことが窺われる。即ち、未投資の背景には、「知らない」、「お金がない」に併せて、「金融機関を信頼できない」ということが伏在していると言えよう。

金融経済・投資リテラシーの高さが投資を実施するか否かにおいて重要な要因であることは、先に挙げた先行研究でも示されていた。また、収入や資産が少なければ、投資をする余裕がないと考えることは、ある意味自然なことだろう。実際に、未投資者の年収や金融資産は現在・過去投資者と比べて相対的に低い水準に留まっている（図表3）。

（図表3）未投資者と現在・過去投資者の個人年収と世帯金融資産額の比較



そして、「金融機関を信頼できない」から投資をしない、ということも直感的には理解できるが、ではなぜ未投資者は金融機関への信頼度が低い傾向が強いのか、考察が必要である。

金融機関への信頼が低い背景について、本調査では定量的な測定に至っていないが、投資者の投資の満足度や不安度について、現在投資者を対象に定性調査としてグループインタビュー³を行った内容から推量したい。

グループインタビューの本来の目的に照らした詳細は別稿で論じるが、お金について「誰に相談したいか」の問いに派生した金融機関への印象についての以下の発言を参照する。これらが未投資者と同様であるかどうかは不確かながら、投資を実践している人々の印象は投資をしていない人々にも様々な形で伝わり、それが金融機関への信頼の低さの背景になっているのではないだろうか。

【発言例 1】

- 金融機関の窓口は、その金融機関がおいしいように推してくるから信頼感はない。〈20～30代男性〉
- 口座を持っている金融機関から、電話がガンガンかかってくる。「結構ですので掛けないでください」と言っている。証券会社はやめた。10億円以上の人を相手にする感覚で、ウチではないだろうと思っている。〈60～75歳女性〉
- 金融機関の窓口は絶対相談しない。金融関係は（商品を）売るだけ。手数料も高い。〈60～75歳女性〉

いずれの金融機関においても顧客の信頼向上に向けた取り組みがなされているであろうが、金融機関が「売りたい」商品を推奨することや勧誘の方法が、顧客には威圧的に感じてしまっていると思われる。

また、以下の発言からは、現在投資者であっても、自身の金融知識の自信がないことから、金融機関の特に窓口に注意を払い、金融機関の情報を警戒していることがうかがえる。

【発言例 2】

- 金融機関はポジショントークになってくると思うので、聞くのはやぶさかではないけれど、そういったところの精査は疑いながらやっていくのが必要。〈20～30代男性〉
- 金融機関の、リアルじゃなくてネットで書いてある情報も、若干証券会社のポジショントークがあるかもしれない。〈20～30代男性〉
- 金融機関（に相談）となると、その金融機関が推しがちな商品。営業的なスタンスが入ってくる。〈20～30代男性〉
- 金融機関が関係する話は聞かない。相談と言いつつ、営業。金融機関とすれば売ればいいのであって、相談する相手の身になっているわけではない気がする。〈20～30代男性〉
- 多分金融機関の人は知識があるけれど、自分達が売りたい商品を推してきそうなイメージがあって、私はそれを断るのが苦手。〈20～30代女性〉

³ 2025年6月実施。対象者については文末に記載。

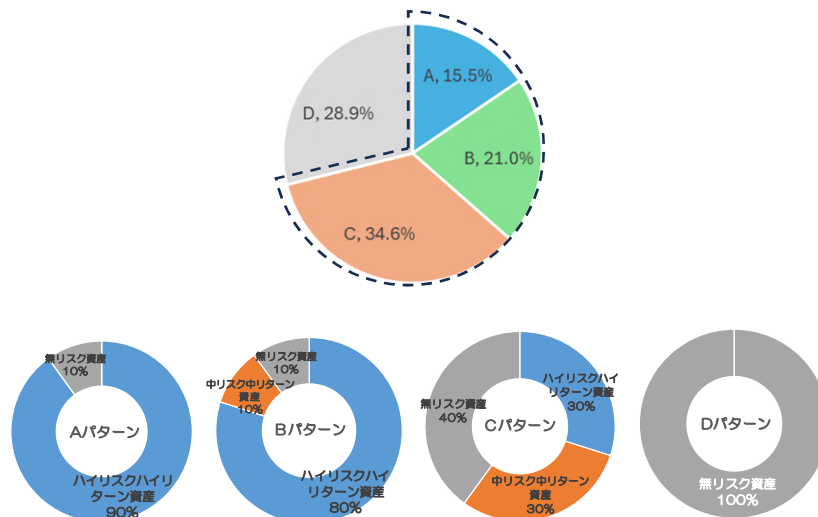
- ・自身の知識レベルを考えると、金融機関だと後ろに（推奨したい商品が）くっついてい
 そうで抗えない。〈20～30代女性〉
- ・相談に行ってしまうと、何かいいようにされるのではないか。ほとんどわからないの
 で、熱心にすすめられたら「それ買っちゃおうかな」となる。それは危険だと思って、窓
 口には寄らない。〈60～75歳男性〉
- ・金融機関のリアル窓口は相談はしているけれど、完全信用しているかということそうで
 もない。「売りたい」というイメージがあるので、鵜呑みにはしていない。〈60～75歳女
 性〉
- ・妹が（金融機関に勧められた商品で）損害を出した。ふたりで「気を付けなさい。金融
 機関の人達のこと真に受けちゃダメだよ」と言っている。〈60～75歳女性〉

図表1、図表2の分析結果においても、投資しているか未だ投資していないかということ
 に対して、金融経済・投資知識の自信度が大きく影響していることが表れており、同様の意
 識があるのではないかと推量される。

リスク性資産に投資し、そして長期間保有するためには、十分な金融経済・投資の知識を
 持っていることが望ましいが、自身の知識に自信を持てるまで投資行動をとれないとすれ
 ば、いつまでも行動に至らず、たとえ行動に至っても不安を抱えながらの投資行動に繋がっ
 てしまうであろう。

図表1、図表2の分析では、金融資産のポートフォリオを選択する問いにおいて、未投資
 者は、投資者よりも無リスク資産の多いポートフォリオを選択する傾向が見られる。ただ、
 図表4のとおり、未投資者においても、無リスク資産のみ（Dパターン）の選択は約3割で
 あり、最も多いのはハイリスクハイリターン資産30%、中リスク中リターン30%、無リス
 ク資産40%というポートフォリオ（Cパターン）であった。その選択者を含めて約7割の
 人々がリスク性資産を含むポートフォリオを選んでいる。未投資者でも、自身の金融資産の
 中にリスク性資産を組み入れた方が良いと思っている人が多いことが窺われる。ただし、金
 融経済・投資リテラシーを身に付け、ある程度の自信を持つまで、金融機関に接することに
 躊躇う状況にあると思われる。

（図表4）未投資者の金融資産ポートフォリオ選択（n=5307）



4. 結びー「知らない」「お金がない」「金融機関への不信」の解消

未投資者は、自身の金融資産の中にリスク性資産を組み入れることに関心度が低いわけではないが、値下がり回避する傾向は強く、金融経済・投資リテラシーの不足は大きな要素であることは確認できる。

この「知らない」ことについては、図表1、図表2の分析で示されるように、学歴が高いほど投資する傾向が強いことなどに鑑みると、遅くとも18歳までに、分散投資、積立投資によって長期的に資産を形成することの効果や、NISAや確定拠出年金などの活用について学び、投資するかしないか、自ら判断できるという自信を身に付けられるようにするための環境整備が必要であろう。また、社会人が金融経済・投資に係る知識を身に付けるためには、2024年8月から活動を開始した公的機関であるJ-FLEC（金融経済教育推進機構）に接することが肝要である。若年層に対しては、体験的な動画等のSNSを活用した広報活動が有効ではないだろうか。シニア層に対しては、自治体との連携が考えられる。退職を機に種々手続きを行う機会が増え、そのための情報収集として市報や区報を見る行為も多いと思われる。J-FLECは公的機関であり、市報や区報といった媒体への広告掲載も可能なのではないだろうか。

「お金がない」ということについては、「お金がある」のであれば、収入が多い人ほど積立投資をする資金的余裕が大きく、資産価格の短期的な下落によって生活に窮する公算も小さいことから、リスクテイクに積極的になることは合理的であろう。その結果、資産の期待リターンが高くなると考えられる。個人の資産形成の促進のために、NISAや確定拠出年金などの制度拡充は必要であるが、「お金がない」という人々の存在を考えれば、それだけでは資産格差の拡大を招くことが否定できない、その点では、基礎年金などの社会保障制度の充実が合わせて求められよう。ただ、本調査においては、未投資者のうちの30代までの人々の毎月の貯蓄額平均は26,571円であり（n=2013）、もしそのうちの10,000円で長期積立分散投資を行うことができるのであれば、より幅広い層の資産形成に資することになり、資産格差の拡大を抑制することにもつながるであろう。そうした人々に、NISAや確定拠出年金などの活用を訴求することが肝要である。

「金融機関への不信」の問題は、投資に対するイメージの悪さが背景にあるとすれば⁴、重い課題であるが、それは古くて新しい課題とも言えよう。金融機関への不信の背景に何があるのかについて、まだ解明されているとは言い難い。ただ、定性調査の【発言例】からは、投資者であっても、自身のリテラシーに自信がなく、金融機関に相談しても、説明内容が十分に理解できないままに推奨される商品を買わされてしまうのではないかと、という意識が根強いことが浮かび上がってくる。それは未投資者にも伝わるであろうと思われる。一方、

⁴ 未投資者の非投資理由（複数選択可 n=2655）は、「今の資産が減ってしまう可能性があるから」（37.1%）に次いで「投資に対するイメージが悪いから」（26.9%）が挙げられる。次いで「手数料などの費用がかかるから」（25.9%）「何を選んだらよいか分からないから」（24.2%）「とにかく手続きが面倒だから」（24.1%）「値動きを気にして疲れそうだから」（19.6%）「資産がどのくらい増えるかわからないから」（11.9%）「周りに投資をしている人がいないから」（7.2%）「その他」（5.2%）となっている。

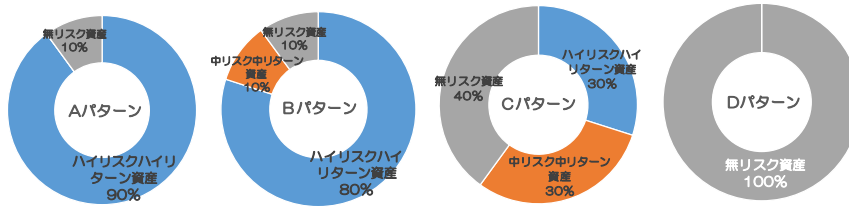
金融機関の側から見れば、金融機関の窓口で、未投資者が訪れた際、まずその人の状況を聞き、お金についての迷いなどを聞き、それを受容し、不安なく判断ができるように導いていくには時間もコストも要する。投資意欲をかきたてるために、或いは具体的な提案を行うために、出来るだけ早く金融商品を提示し、その内容の説明に入ることを優先することになりがちだろう。もちろん、顧客が金融機関の担当者との長年のコンタクトを通じて金融経済・投資リテラシーに対する自信度を高め、金融機関の担当者も顧客の意識や状況に対する理解が深まることで信頼関係を築いているケースも多々存在するであろう。しかし、図表1、図表2の結果からは、未投資者が、最初から金融機関に信頼を寄せることは難しいと思われるし、自身の判断力に自信がないまま金融機関の提案を無条件に聞き入れてしまうようなことは、真の信用とは言い難く、依存しているに過ぎない。判断力に欠ける依存は、市場変化などによって投資パフォーマンスが悪化した時には、容易に不信に繋がりがかねない。

支店窓口を持つ既存の金融機関の合理的な戦略として、主たる顧客を富裕層とするビジネスを展開し、人数的には大多数を占める小口投資者はネット証券が対応するという声が聞かれる。すなわち、「中間層」いわゆる「マス層」は、ネット証券以外の金融機関の顧客にはなり得ず、J-FLECが受け皿となるという将来像である。そうした姿勢は、【発言例1】の中に見られる通り、顧客側にも伝わり、「自分のための情報」と受け取ってもらうことを困難にしていると思われる。

そうであれば、未投資者に対しては、日本にも設立された公的で中立な機関であるJ-FLECが果たす役割は極めて大きい。OECD/INFE「成人の金融リテラシーに関するコア・コンピテンシー・フレームワーク」に謳われている「必要に応じて専門家を選定する自信をもつ」ということや「自信をもって信用できる情報源を見極めること」⁵、換言すれば、「分からないことを、専門家である金融機関に聞くことができる」ということを浸透させることが求められ、それは公的機関であるJ-FLECこそが担えることではないだろうか。

⁵ OECD (2016) , G20/OECD INFE Core Competencies Framework on Financial Literacy for Adults, p.26, 「2. G20/OECD INFE CORE COMPETENCIES FRAMEWORK ON FINANCIAL LITERACY FOR ADULTS」内「D. Financial landscape」中の「III. Education, information and advice」より一部筆者意識

【アンケート図1】



■各資産の配分パターン

		100万円投資した場合の 20年後の予想額*		
		平均	良いケース	悪いケース
パターン	Aパターン	497万円	862万円	132万円
	Bパターン	441万円	727万円	155万円
	Cパターン	199万円	246万円	152万円
	Dパターン	102万円		

※過去20年の実績に基づくシミュレーションです。約7割の確率で良いケースと悪いケースの間に収まると予想されます。

【グループインタビュー対象者】

グループ数	4グループ (グループ3のみ5名、他1グループ6名、計23名)
グループ1 (Gr1)	20代～30代男性
グループ2 (Gr2)	20代～30代女性
グループ3 (Gr3)	60代～75歳男性
グループ4 (Gr4)	60代～75歳女性
共通属性	① 首都圏在住 ② NISA 口座保有者 ③ Gr1 及び Gr2 においては、生活に貧窮していない程度の収入があること ④ Gr3 及び Gr4 においては、純金融資産を1,000万円以上保有していること

【参考文献等】

- ・大野裕之（2025）「NISA と金融教育，金融リテラシー：『個人投資家の証券投資に関する意識調査』による多年度分析」『証券経済研究』日本証券経済研究所，第 130 号
- ・Van Rooij, M., A. Lusardi, and R. Alessie (2011). “Financial Literacy and Stock Market Participation.” Michigan Retirement Center Research Center Working Paper No. 2007-162
- ・Yamori, Nobuyoshi and Hitoe Ueyama (2022). “Financial Literacy and Low Stock Market Participation of Japanese Households.” Finance Research Letters 44
- ・OECD (2016), G20/OECD INFE Core Competencies Framework on Financial Literacy for Adults

(問い合わせ先)

一般社団法人 投資信託協会

広報部 調査広報室

03-5614-8455

jita-research@toushin.or.jp